

第 2 章 施 設

1 敷地及び建物

(1) 敷 地

本館 10,031.17 m²

(2) 建物

本 館

名 称	構 造	延べ面積	備 考
本 館	鉄筋コンクリート地下 1 階／地上 1 3 階建 (免震構造)	65,447.69 m ²	付加機能 8,745.51 m ² 含む

2 附属設備

設備名	設置機械	数量	形 式 及 び 性 能
電 気 設 備	受 変 電 設 備	3	22kV 3 回線ネットワーク 契約電力 1,900kW
		3	変圧器容量 1,500kVA×3
		2	ガスタービン発電機 6.6kV 1,500kVA×2
	発 電 機	3	地下タンク 30,000L×3
		2	常用ガスエンジン発電機 370kW×2
		1	太陽光発電 10kW
		3	第 1 電気室：6,000kVA 第 2 電気室：2,700kVA 第 3 電気室：3,300kVA
配 電 設 備	3		
無停電電源装置	2	300kVA×2	
弱 電 設 備	電 話	1	電話交換機、電話機、スマートフォン等
	放 送	1	非常放送兼用 140 局、ローカルアップ 6 台
	電 気 時 計	1	親時計 40 回路／子時計
	ナースコール	1	各スタッフステーションに設置／スマートフォンとの連動可
	インターホン等	1	オペ室、各入口に設置／トイレ呼出機設置
	入退室管理設備	1	非接触型カードリーダー 232 台
	監 視 カ メ ラ	1	監視カメラ 205 台
	駐車場管制設備	1	機械式駐車場 320 台 (発券機、割引機、精算機)
搬送昇降設備	エアーシューター	1	2 系統 2 4 ステーション
	自 走 台 車	1	1 系統 2 ステーション
	エレベーター	20	病棟用 3 基、外来用 2 基、検査用 2 基、スタッフ寝台用 4 基、救急用 1 基、配膳用 1 基、付加機能用 2 基、その他 2 基、小荷物用 1 基
空 気 調 和 設 備	ボ イ ラ ー	3	蒸気ボイラー 2,000 kg/h×3
	吸収式冷温水発生機	2	400USRT×2 台
	空冷ヒートポンプチラー	2	676kW×2
	クーリングタワー	2	
	熱 交 換 器	5	プレート型熱交換器 (地冷用) 2,100kW×2+600kW (蒸気用) 1,650kW×2
	空 気 調 和 機		外調機・空調機 (4 管式、2 管式)、FCU、CFU
	給排気ファン 換 気 フ ァ ン		

設備名	設置機械	数量	形式及び性能
衛生設備	受水槽	1	受水槽 140 m ³ ×1、加圧給水方式
	貯湯槽	8	貯湯タンク 5,000L×2 (予熱)、3,000L×2 (低層)、2,000L×2 (高層)、1,000L×2 (特別支援学校)
	R I 処理槽	5	貯留槽 15 m ³ ×2、希釈層 15 m ³ ×1、浄化槽 5人槽×2、排水量 500L/日
	特殊排水処理	1	中和及び薬品注入+次亜塩素酸による消毒処理
	さく井設備 医療ガス	1 1	280m×200φ、揚水量 50 m ³ /日 酸素、笑気、空気、窒素、吸引、炭酸ガス、液酸 等 4,900L
防災設備	総合操作盤	1	複合GR型 3,684 回線
	自動火災報知設備	1	表示盤×24 感知器×2,769
	ガス漏れ火災警報	1	検知器 51
	スプリンクラー	2	湿式 ポンプ 1,080 l/分 134m 45kW ヘッド 5,545 放水型 ポンプ 1,760 l/分 103m 45kW ヘッド 23
	泡消化設備	1	ポンプ 1,180 l/分 101m 37kW ヘッド 431
	不活性ガス消火設備	2	1,339.8 m ³ 噴射ヘッド 22 4,547.2 m ³ 噴射ヘッド 154
	防火防排煙設備	1	排煙口 172、ダンパー61、防火戸 61、防火シャッター45
	非常用放送設備	1	2,520W 133 回線 スピーカー1,659
	誘導灯	1	避難口誘導灯 348 通路誘導灯 190 階段通路誘導灯 145
	非常照明	1	2,310 台

3 主要備品

購入額1,000万円以上の主要備品等は、次のとおりである。

(令和4年3月31日現在)

品名	型式	数量	備考
[検査]			
自動免疫測定システム	AutoDELFLIA (パーキンエルマー)	1	
脳波計	E E G-1218 (日本光電)	1	
アミノ酸分析装置	J L C-500/V (日本電子)	1	
循環器用超音波診断装置	G E V i v i d E 9 (GEヘルスケア)	1	
病理蛍光顕微鏡	B X60-34 (オリンパス)	1	
血液製剤照射装置	I B L-437C-1 (C I Sバイオ・インターナショナル)	1	
シーケンシングシステム	DNAシーケンサー3130x1-200システム (アプライドバイオ)	1	
循環器用超音波診断装置	Vivid E9 (GEヘルスケア)	1	
次世代シーケンサーシステム	MiSeqシステム (イルミナ)	1	
心臓用超音波診断装置	VividE9 XDclear (GEヘルスケア)	1	
透過電子顕微鏡	JEM-1400PLUS (日本電子)	1	
マイクロスキャン	WalkAway96Plus(ベックマンコールター)	1	
迅速微生物分類同定分析装置	MALDIバイオタイパーMF JP10386 (ベックマンコールター)	1	
シーケンシングシステム	3500 Dx ジェネティックアナライザ (ライフテクノロジーズジャパン)	1	
心臓用超音波診断装置	VividE95 他 (GEヘルスケア・ジャパン)	1	
次世代シーケンシングシステム	NextSeq 2000 (イルミナ)	1	
全自動遺伝子解析装置	FilmArray TORCH 2 ^{モジュール} 他 (ビオメリュー・ジャパン)	1	
運動負荷装置	MLX-1000 Mulex (フクダ電子)	1	
[放射線]			
X線撮影装置システム	UD150L-40 (島津製作所)	1	
R I A 試料測定装置	コブラクワンタム5010 (パッカード)	1	
全身コンピュータ断層撮影装置 (X線CT装置)	Definition AS+128スライスCT (シーメンス)	1	
ガンマカメラシステム	SymbiaE (シーメンス)	1	
磁気共鳴画像診断装置 (MRI)	Intera Achieva 1.5T Nova Dual (フィリップス)	1	
多用途X線透視撮影装置	C V I S I O N S A F I R E (島津製作所)	1	
X線撮影システム	Radnext80 (日立メディコ)	1	
MRI生体情報モニタリングシステム	Invivo Expression (フィリップス)	1	
超音波診断装置	ProSound α 7 (日立アロカ)	1	
X線テレビシステム	SONIALVISIONG4 (島津製作所)	1	
17インチFPD	SFD-1717AFASSY (島津製作所)	1	
128スライスCTスキャナー	SOMATOMDefinitionEdge (シーメンス)	1	
治療用16列CTスキャナー	SOMATOMEmotion16 (シーメンス)	1	
3Dワークステーション	Vincento (富士フィルム)	1	
16スライス型SPECT・CT	Symbia (シーメンス)	1	
MR13.0T超伝導	Ingenia3.0TCX (フィリップス)	1	
MR11.5T超伝導アップグレード	Ingenia1.5TCX(フィリップス)	1	
放射線治療装置	SYNERGY (東芝)	1	
FPDシステム	CALNEO (島津製作所)	1	
超音波診断機器	LOGIQ E10 (GEヘルスケア)	1	
血管撮影システム	Azurion 7 B20/15 (フィリップス・ジャパン)	1	

品名	型式	数量	備考
[病棟]			
新生児脳低温療法装置	アーケティック2 (ケアフュージョン)	1	
患者監視システム	ベッドサイドモタ BSM-6701他 (日本光電)	1	
超音波診断装置	HD11 XE (フィリップス)	1	
色素レーザー	Vbeam (キャンデラ)	1	
NICU用患者監視装置	IntelliVue MX700他 (フィリップス)	1	
生体情報モニタリングシステム	(フィリップス)	1	
無影灯・シーリングペンダント	(エアウォーター防災)	1	
新生児用人工呼吸器	AveaスタンダードCLio2(アイ・エム・アイ)	1	
エコバルザー消毒器	HE-3(メディエート)	1	
超音波診断装置	VolusonE10 (GEヘルスケア・ジャパン)	1	
3次元眼底撮影装置	DRI-OCTTriton (トプコン)	1	
患者監視装置	CNS-6201 (日本光電)	1	
ウォールケアユニット	(セントラルユニ)	1	
ウォールケアユニット	(エアウォーター防災)	1	
広画角デジタル眼撮影装置	Retcam3 (アイネクスト)	1	
生体情報モニタリングシステム	IntelliVueMX800生体情報モタ (フィリップス)	1	
補助循環装置	メラ遠心血液ポンプシステム HCS-CFP (泉工医科工業)	1	
母乳低温殺菌装置	Model T-30 (エアブラウン)	2	
自動採血管準備装置	BC・ROBO-8001RFID/T62 (テクノメディカ)	1	
[手術]			
手術用顕微鏡	OPMI PENTERO (カールツァイス)	1	
手術室用移動式X線透視装置	BV pulsera 12 (フィリップス)	1	
眼科用同軸顕微鏡	OPMI VISU 160 (カールツァイス)	1	
超音波診断装置	iE33 xMATRIXシステム (フィリップス)	1	
超音波診断装置	ProSound SSD-α7 (アロカ)	1	
プラズマ滅菌システム	ステラッド100S PSII 19375 (ジョンソン&ジョンソン)	1	
内視鏡手術室システム	ENDOALPHA (オリンパス)	1	
Ho-YAG Laser装置	IH102 (エムエムアトニク)	1	
CO2レーザー	AcuPulse 40W (日本ルミナス)	1	
内視鏡手術室システム	ハイビジョン内視鏡システム (オリンパス)	1	
手術用顕微鏡	OPMI PENTERO 900 (カールツァイス)	1	
血管撮影装置	AlluraXper FD20 (フィリップス)	1	
無影灯・シーリングペンダント	(エアウォーター防災)	1	
磁場式・光学式ナビゲーションシステム	(ブレインラボ)	1	
白内障硝子体手術装置	CVS-XT (日本アルコン)	1	
生体情報モニタリングシステム	(フィリップス)	1	
内視鏡システム	EVIS LUCERA ELITE (オリンパス)	1	
外科用イメージ	モバイルCアームシステム BV Pulsera 12 (フィリップス)	1	
電子内視鏡手術システム	VISERA ELITE2 (オリンパス)	1	
電子メス・アルゴン凝固システム	エルベ VI03/APD3 高周波手術装置 (アムコ)	1	
[中央材料]			
高圧蒸気滅菌装置ダブル	HS6613TDR2-SR (ゲティンゲ)	3	
ハイブリッド滅菌装置ダブル	HS6613TDR2LTSF-SR (ゲティンゲ)	1	
滅菌管理システム	T-DOC (ゲティンゲ)	1	
[保健発達]			
オーバーヘッドフレーム	天井走行レール他 (佐伯工務店)	1	

品名	型式	数量	備考
[その他]			
広画角デジタル眼撮影装置	RetCamIII コンソール (クラリティーメディカルシステム)	1	
質量検出器	TSQ Quantum (サーモフィッシャーサイエンティフィック)	1	
薬剤部無菌室ユニット	(日科ミクロン)	1	
注射薬自動払出装置	(トーショー)	1	
アクアクリーン	CL-5370 (日本クレア)	1	
全自動高速型自動細胞解析装置	CytoFLEXSB2-R3-V4-Y4 (ベックマンコールター)	1	
生細胞リアルタイムイメージング解析装置	IN Cell Analyzer 2200 (GEヘルスケア・ジャパン)	1	
FISH解析装置	MetaCyte サイトジェネティックススキャンニング(カールツァイス)	1	
免疫蛍光ソーター装置 (セルソーター)	Cell Sorter SH800S 2レーザー (ソニー)	1	
遠心型血液成分分離装置	スペクトラオプティア 61000 (テルモ)	1	
全自動染色装置システム	ベンタナ HE600、ベンチマークSS (ロシュ・ダイアグノスティックス)	1	

4 小児医療センター医療情報システム

(1) 経緯

昭和58年4月	埼玉県病院総合情報システムの共同利用を開始する。
平成9年	小児医療センター医療情報システムの調査を実施する。
平成10年10月	初代システムの開発に着手する。
平成12年2月	システムを切替える。
平成12年4月	初代システムの本格的な運用を開始する。
平成18年3月	旧システム（オーダーリング）基本設計をまとめる。
平成18年11月	旧システム（オーダーリング）の開発に着手する。
平成19年9月	旧システム（オーダーリング）運用開始
平成24年9月	現行システム（電子カルテ）の開発に着手する。
平成25年9月	現行システム（電子カルテ）の運用開始
平成27年7月	重症患者部門システムの開発に着手する。
平成28年12月	現行システム（電子カルテ）の新病院への移設
〃	重症患者部門システムの運用開始
令和3年1月	現行システム（電子カルテ）の更新
令和3年10月	オンライン資格申請の導入

(2) システム構成の概要

小児医療センター医療情報システムは、医療の質的向上、患者サービスの向上を図るため、病院の内外に発生する種々の医療情報を、迅速かつ的確に処理・蓄積し、医療現場や各関係部門へ瞬時に正確な情報を提供するものである。また、膨大な情報を一元的に利用することで、医学研究の促進、病院経営の改善などにも生かしていくものである。

システムは、ネットワークの構成上から、業務系システムと診療支援系システムに分けられる。業務系システムは、院内のみのネットワークにより、医師等の診療行為を入力する電子カルテシステムやオーダーリングシステムをはじめ、受付・会計部門や検査、放射線、薬剤などの各部門のサブシステムが相互に連携している。また、診療支援系システムは、院内コミュニケーションLANと接続しており、病院内外の情報交換を行う診療支援サブシステムや図書館サブシステムにより構築される。

システムの形態は、各端末からのオーダー業務や部門業務における情報の入出力が円滑に動作するクライアント/サーバ型のシステムを採用し、また、オーダー等情報の入出力応答速度の低下を招かぬよう、高速LAN（ギガビットイーサ）により構築されている。

※業務系各部門サブシステム

医事会計サブシステム、放射線部門システム（診断）、放射線治療部門システム（治療）、医用画像管理システム、画像・文書一元管理システム、検像システム、臨床検査（検体・細菌・健診）システム、輸血管理システム、遺伝検査システム、病理部門システム、マス・スクリーニングシステム、生理機能検査部門システム、動画管理システム、栄養管理部門システム、調剤支援システム、医薬品情報データベース、服薬指導システム、在宅支援相談システム、保健発達部門システム、物流管理システム、ME部門システム、文書作成支援システム、診療情報管理部門システム、DPC支援システム、患者未収金管理システム、看護勤務システム、医療安全管理システム、研究支援システム、治験管理システム、患者呼出システム、生理検査（脳神経・心電図）システム、重症患者部門システム（重症系病棟部門システム、手術部門システム、救急部門システム、眼科部門システム、手術映像システム）、臨床情報匿名化管理システム

(3) オーダーリングシステムの概要

オーダーリングシステムとは、診療の現場で、医師や看護師が直接パソコンを操作し、処方や検査などのオーダー（従来の処方箋や依頼伝票にあたるもの）を入力するシステムである。入力されたオーダー

内容は、薬剤部や検査部門などの関連部門に決められたタイミングで送信されるとともに、医事会計に伝達され、診療報酬請求が行われる。

(4) 旧システムの開発経緯

平成12年4月に稼働した初代システムは、年々老朽化が進み、今後も安定的な病院運営を継続するために、システム機器の耐用年数を超える平成18年度には、システム更新が必須であった。

旧システムは、医療情報システム委員会において、平成18年3月システム基本設計（システム要求仕様書）をまとめ、病院局経営管理課により「総合評価方式による一般競争入札」が実施され、11月から開発を着手し、平成19年9月から運用を開始した。

(5) 電子カルテシステムの概要

電子カルテシステムとは旧システムのオーダーリングシステムに電子カルテシステムを追加することで職員間のカルテ情報共有及び診療、会計、収支分析までの一貫した電子化が可能になり、業務の効率化が図られた。

(6) 現行システムの開発経緯

平成19年9月に稼働した旧システムは年々老朽化が進み更新時期を迎えるとともに、旧システムが抱える様々な課題（更なる診療の効率化、医療安全の向上、患者サービスの向上、経営改善等）への取り組みの観点から、電子カルテシステムを中心としたシステムの構築が必要となった。

現行システムは、医療情報システム委員会において、平成24年5月システム基本設計（システム要求仕様書）をまとめ、病院局経営管理課により「低価格方式による一般競争入札」が実施され、9月から開発に着手、平成25年9月から稼働を開始した。

(7) 現行システム（電子カルテ）の新病院への移設

稼働中の医療情報システムを移設するにあたっては、入院患者等への診療行為への影響を少なくするため、システム停止、移送、設置の時間を極力短くすることが求められた。特に電子カルテ等基幹となるシステムにおいては、より安全な移設を行う必要性から、旧病院と新病院の双方にサーバを設置し、通信回線を用いたデータ移行を行った。旧病院で17時にシステム停止後、翌日7時には新病院でシステムが稼働した。

(8) 重症患者部門システムの開発経緯

新病院移転に伴い機能を強化する周産期、小児救急など高度医療に対応するため、新たに重症患者部門システムの構築が必要となった。

病院局経営管理課により「低価格方式による一般競争入札」が実施され、平成27年9月から開発に着手、平成28年12月から稼働を開始した。

重症系の病床では、患者は分刻みで容態が変わることから、重症患者部門システムで生体情報の自動記録及び一元管理を行うことにより、適切な治療の実施及び医療事故の防止を図っている。

(9) 現行システム（電子カルテ）の更新

現行システムのサーバ等ハードウェアの保守期限満了及びOSサポート終了に伴い、ハードウェアのリプレイス及びソフトウェアのアップデートが必要となった。

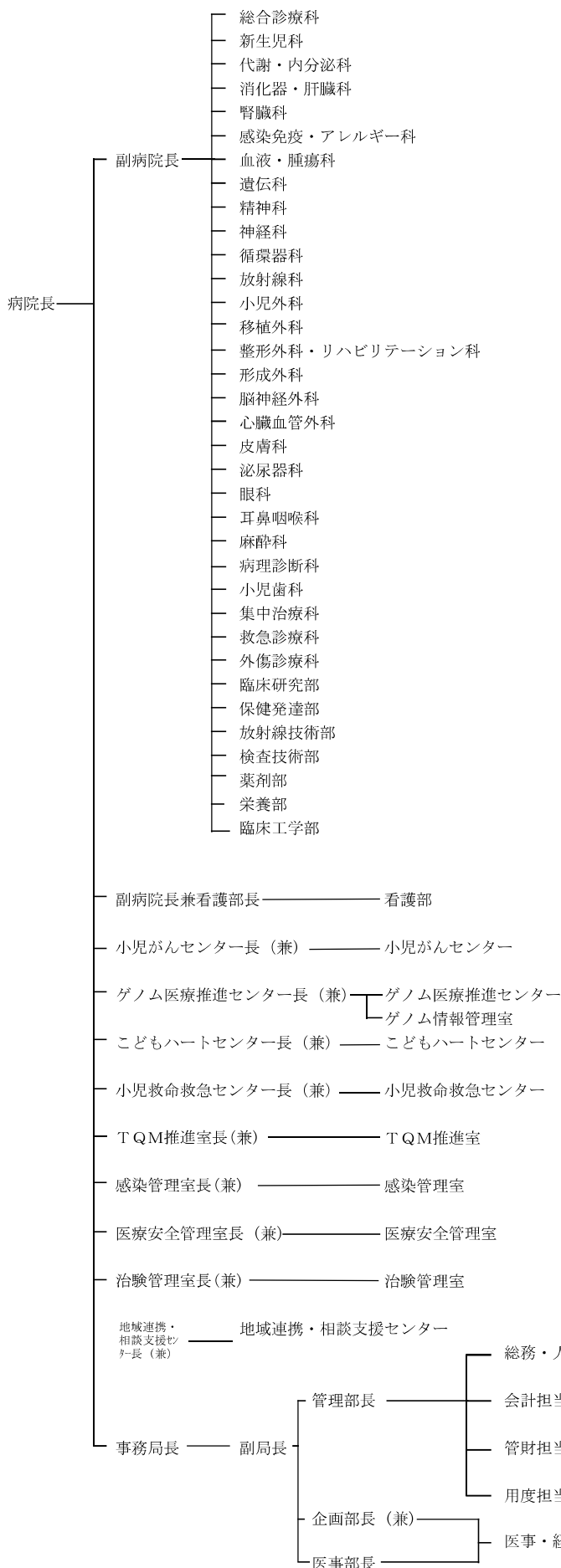
現行システムベンダーと随意契約を行い、令和2年5月から更新業務に着手、令和3年1月から稼働を開始した。

システム更新に際しては、患者サービスの向上、チーム医療の実現と医療安全の徹底、業務効率化やリソースの効率的運用等に資するべく、システムの改善・拡充を図った。

第3章 組織・運営

1 機構

(令和3年4月1日現在)



職種別職員数(現員)

(令和3年4月1日)

		小児医療センター
病 院	医 師	176
	歯 科 医 師	2
	歯科衛生士	1
	看 護 師	538
	移植コーディネーター	1
	診療放射線技師	25
	臨床検査技師	38
	薬 剤 師	21
	栄 養 士	4
	理学療法士	8
	作業療法士	5
	視能訓練士	2
	臨床心理士	4
	臨床工学技士	9
	言語聴覚士	3
	看護助手	1
	医療社会事業職	3
チャイルド・ライフ・スペシャリスト	1	
小 計	842	
事 務 局	事 務	22
	技 師 (電 気)	1
	技 師 (設 備)	2
	医療事務職	5
小 計	30	
合 計	872	

(令和2年4月1日)

		小児医療センター
病 院	医 師	122
	歯 科 医 師	1
	歯科衛生士	1
	看 護 師	514
	移植コーディネーター	1
	診療放射線技師	25
	臨床検査技師	38
	薬 剤 師	18
	栄 養 士	4
	理学療法士	8
	作業療法士	5
	視能訓練士	2
	臨床心理士	4
	臨床工学技士	9
	言語聴覚士	3
	看護助手	2
	医療社会事業職	3
チャイルド・ライフ・スペシャリスト	1	
小 計	761	
事 務 局	事 務	22
	技 師 (電 気)	1
	技 師 (設 備)	2
	医療事務職	5
小 計	30	
合 計	791	

役職者及び医師名簿

(令和3年4月1日)

役職名	氏名	備考
病院長	岡 明	神経科
副病院長	渡 邊 彰 二	形成外科
副病院長兼ゲノム医療推進センター長、治験管理室長、TQM推進室長	小 熊 栄 二	放射線科
副病院長兼地域連携・相談支援センター長、医療安全管理室長、感染管理室長	浜 野 晋 一 郎	神経科
副病院長兼看護部長	中 田 尚 子	
センター付	多 田 実	
総合診療科科長	田 中 学	
総合診療科医長	杉 山 正 彦	
総合診療科医長	野 田 あ ん ず	
総合診療科医長	高 木 真 理 子	
新生児科科長	清 水 正 樹	
新生児科医長	川 畑 建	
新生児科医長	関 野 将 行	
新生児科医長	西 村 力	
新生児科医長	菅 野 雅 美	
新生児科医長	関 野 知 佳	
新生児科医長	今 西 利 之	
新生児科医長	栗 田 早 織	
新生児科医長	河 原 純	
新生児科医長	藤 沼 澄 江	
新生児科医長	鈴 木 ち ひ ろ	
代謝・内分泌科科長	会 津 克 哉	
代謝・内分泌科医長	河 野 智 敬	
代謝・内分泌科医長	大 坪 朝 子	
消化器・肝臓科科長	岩 間 達	
消化器・肝臓科医長	南 部 隆 亮	
消化器・肝臓科医長	平 工 朋 子	
消化器・肝臓科医長	吉 田 正 司	
腎臓科科長	藤 永 周 一 郎	
腎臓科医長	櫻 谷 浩 志	
腎臓科医長	大 貫 裕 太	
感染免疫・アレルギー科科長	菅 沼 栄 介	
感染免疫・アレルギー科医長	佐 藤 智 智	
感染免疫・アレルギー科医長	川 野 豊	
感染免疫・アレルギー科医長	上 島 洋 二	
感染免疫・アレルギー科医長	古 市 美 穂 子	
小児がんセンター長兼血液・腫瘍科科長	康 勝 好	
血液・腫瘍科医長	荒 川 ゆ う き	
血液・腫瘍科医長	江 崎 麻 希 子	
血液・腫瘍科医長	大 嶋 宏 一	
血液・腫瘍科医長	福 岡 謙 平	
血液・腫瘍科医長	窪 田 博 仁	
遺伝科科長	大 橋 博 文	
遺伝科医長	大 場 大 樹	
精神科科長	舟 橋 敬 一	
精神科医長	平 山 優 美	
神経科科長	菊 池 健 二 郎	
神経科医長	松 浦 隆 樹	
神経科医長	星 田 佑 子	
こどもハートセンター長兼循環器科科長	平 野 健 司	
循環器科医長	河 内 貞 貴	
循環器科医長	百 木 恒 太	
放射線科科長	田 波 穰	
放射線科医長	佐 藤 裕 美 子	
放射線科医長	細 川 崇 洋	
外科科長	川 嶋 寛	
外科医長	石 丸 哲 也	
外科医長	進 木 宏 宣	
外科医長	追 本 陽 平	
移植外科科長	水 田 耕 一	
移植外科医長	井 原 欣 幸	
移植外科主査	田 村 忠 美	
整形外科・リハビリテーション科科長	平 良 勝 章	
整形外科・リハビリテーション科医長	根 本 崇 穂	
整形外科・リハビリテーション科医長	及 川 昇	
形成外科科長	渡 辺 あ ず さ	
脳神経外科科長	栗 原 淳	
心臓血管外科科長	野 村 耕 司	
心臓血管外科医長	濱 屋 和 泉	
心臓血管外科医長	友 保 貴 博	
心臓血管外科医長	髙 垣 伸 也	
皮膚科科長	玉 城 善 史 郎	
泌尿器科科長	大 橋 研 介	
泌尿器科医長	吉 澤 信 輔	
泌尿器科医長	石 塚 悦 昭	
眼科科長	神 部 友 香	
耳鼻咽喉科科長	浅 沼 聡	
耳鼻咽喉科医長	浅 沼 の ど か	
麻酔科科長	藤 谷 紀 文	
麻酔科医長	佐 々 木 麻 美 子	
麻酔科医長	古 賀 洋 安	
麻酔科医長	石 田 佐 知	
麻酔科医長	大 橋 智	
麻酔科医長	駒 崎 真 矢	
麻酔科医長	石 橋 千 佳	
麻酔科医長	小 林 康 磨	

役職名	氏名	備考
歯科科長	高 橋 康 男	
集中治療科科長	新 津 健 裕	
集中治療科医長	宮 卓 也	
集中治療科医長	谷 昌 憲	
集中治療科医長	林 拓 也	
集中治療科医長	中 村 文 人	
集中治療科医長	齋 藤 千 徳	
集中治療科医長	工 藤 麻 子	
集中治療科医長	三 浦 義 文	
集中治療科医長	駒 井 翔 太	
小児救急救命センター長兼救急診療科科長	植 田 育 也	
救急診療科医長	中 野 諭	
救急診療科医長	利 根 澤 慧	
救急診療科医長	梶 川 優 介	
外傷診療科科長	荒 木 尚	
外傷診療科医長	宮 本 大 輔	
外傷診療科医長	多 田 昌 弘	
臨床研究部部長	中 澤 温 子	
保健発達部医長	中 島 玲 子	
保健発達部主査	成 田 有 里	心理職
保健発達部主査	黒 田 舞	心理職
保健発達部主査	森 秀 都	心理職
保健発達部副技師長	岡 田 洋 一	作業療法技術職
保健発達部副技師長	小 林 順 子	視能訓練士
保健発達部副技師長	白 子 淑 江	理学療法技術職
保健発達部副技師長	神 原 孝 子	理学療法技術職
保健発達部副技師長	花 町 芽 生	理学療法技術職
保健発達部副技師長	島 貴 子	作業療法技術職
放射線技術部部長	松 本 慎	
放射線技術部副部長	恵 田 成 幸	
放射線技術部副技師長	村 田 孝 弘	
放射線技術部副技師長	藤 田 茂	
放射線技術部副技師長	田 中 宏	
放射線技術部副技師長	若 林 康 治	
検査技術部副部長	伊 村 浩 良	
検査技術部副部長	神 嶋 敏 子	
検査技術部副部長	小 山 真 弘	
検査技術部副技師長	大 谷 真 澄	
検査技術部副技師長	千 葉 正 道	
検査技術部副技師長	逆 井 悦 子	
検査技術部副技師長	榎 本 英 雄	
検査技術部副技師長	三 井 規 雅	
検査技術部副技師長	佐 竹 和 美	
検査技術部副技師長	坂 中 須 美 子	
検査技術部副技師長	糸 井 正 枝	
検査技術部副技師長	柿 沼 幹 男	
検査技術部副技師長	益 子 明 子	
薬剤部部長	嶋 崎 幸 也	
薬剤部副技師長	石 井 香 織	
薬剤部副技師長	高 橋 良 平	
栄養部副部長	砂 押 恵 美 子	
臨床工学部副部長	古 山 義 明	
看護部副部長	植 木 恵 子	
看護部副部長	尾 上 美 惠 恵	
看護部副部長	曾 我 貴 子	
看護部9A病棟看護師長	長 谷 部 美 知 子	
看護部9A病棟副師長	藤 川 剛	
看護部9B病棟看護師長	沖 田 淳 也	
看護部10A病棟副師長	福 地 麻 貴 子	
看護部10B病棟看護師長	中 島 美 幸	
看護部11A病棟看護師長	立 花 亜 紀 子	
看護部11B病棟看護師長	小 久 保 知 寿 子	
看護部12A病棟看護師長	井 筒 道 子	
看護部N1CU看護師長	佐 藤 貴 之	
看護部N1CU副師長	小 平 良 子	
看護部N1CU主査	岡 谷 恭 子	
看護部GCU看護師長	水 村 こ ず 枝	
看護部GCU副師長	麻 田 智 恵	
看護部P1CU看護師長	長 谷 川 久 美 子	
看護部HCU看護師長	松 永 幸 子	
看護部手術室看護師長	野 口 京 子	
看護部救急看護師長	細 渕 宏 美	
看護部救急主査	細 井 千 晴	
看護部外来看護師長	鈴 木 泰 子	
看護部外来主査	上 原 浩 子	
看護部在宅支援相談担当師長	橋 本 淳 子	
看護部在宅支援相談担当主査	近 藤 美 和 子	
医療安全管理室主査	秋 山 典 子	
地域連携・相談支援センター主査	柴 藤 直 美	
事務局事務局長	千 野 正 弘	
事務局副局長	數 藤 正 也	
事務局管理部管理部長	杉 江 浩 明	
事務局医事部医事部長	川 島 達 夫	
事務局総務・人事担当主査	加 藤 亘	
事務局会計担当主査	木 岡 士	
事務局管財担当主査	山 下 勇 一	
事務局用度担当主査	町 田 彰 彰	
事務局医事・経営担当主査	篠 哲 男	
事務局医事・経営担当主査	松 山 勇 吉	
事務局医事・経営担当副技師長	上 田 規 靖	

2 病棟構成

(平成28年12月27日から)

病棟名	病床数	開棟年月日	構成
4 A (P I C U)	14床	平成28年12月27日	1 床室 1 4
4 B (H C U)	20床	平成28年12月27日	1 床室 2 0
5 A (N I C U)	30床	平成28年12月27日	N I C U 3 0
5 B (G C U)	48床	平成28年12月27日	G C U 4 8
9 A	28床	平成28年12月27日	4 床室 5、1 床室 8
9 B	28床	平成28年12月27日	4 床室 5、1 床室 8
1 0 A	28床	平成28年12月27日	4 床室 3、1 床室 16 (内 無菌 4、準無菌 4)
1 0 B	28床	平成28年12月27日	4 床室 5、1 床室 8
1 1 A	28床	平成28年12月27日	4 床室 3、1 床室 16
1 1 B	28床	平成28年12月27日	4 床室 4、1 床室 12
1 2 A	36床	平成28年12月27日	4 床室 6、1 床室 12

3 診療制度

当センターは、重篤・難治な疾患を対象とした小児専門の三次医療施設であり、また地域医療支援病院であるため、医師の紹介・予約により診療を行っている。したがって、診療を受けるためには、通常は医師に診療情報提供書（紹介状）を書いてもらい、患者の家族が直接電話で診療日等を予約することになっている。ただし、緊急の場合は、医師から当センターの担当医等に直接電話連絡の上、診療情報提供書により診療をすることになっている。

保健発達部門への紹介は、保健機関、福祉機関、教育機関等からの紹介も受けている。

4 会計制度

埼玉県の医療政策として必要とされる高度専門医療等を提供するとともに、地域との連携により県内の医療水準の向上に貢献し、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的として、令和3年4月1日、地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「当法人」という。）が設立されたことにより、当センターは当法人傘下の病院となったことから、それまでの公営企業会計から「地方独立行政法人埼玉県立病院機構会計」に移行した。

地方独立行政法人法第33条により、会計は原則として企業会計原則によるものとされ、同法第34条により、毎事業年度終了後3月以内に、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書などの財務諸表等を作成して埼玉県知事に提出し、承認を受けなければならない。

5 運営協議会

当センターでは、センターの運営について協議するとともに関係医療機関と緊密な連携を図り、センターの適切な運営に資するため、埼玉県立小児医療センター運営協議会を設置していたが、平成 14 年度より、病院局の 4 病院合同による埼玉県立病院運営協議会として開催されることとなった。

令和 3 年度の地方独立行政法人化後も、利用者である県民や関係機関から広く病院運営全般の意見を伺い、県立病院の適切な運営に資するため、協議会を設置している。令和 3 年度の開催状況及び委員名簿は次のとおりである。

年 月 日	協 議 内 容
令和 3 年 11 月 24 日	(1) 埼玉県立病院の地方独立行政法人化について (2) 埼玉県立病院経営改善アクションプラン (平成 30～32 年度) の達成状況について (3) 県立病院の新型コロナウイルス対応について

埼玉県立病院運営協議会委員名簿

令和 3 年 11 月 24 日現在

氏 名	職 名
岡 田 静 佳	埼玉県議会福祉保健医療委員長
奥ノ木 信 夫	川口市長
大 島 清	伊奈町長
神 永 芳 子	埼玉県心臓病の子どもを守る会副会長
金 井 忠 男	埼玉県医師会長
桑 原 栄	埼玉県歯科医師会専務理事
柿 澤 由紀子	埼玉県看護協会副会長
遠 藤 俊 輔	自治医科大学附属さいたま医療センターセンター長
野 寄 美和子	獨協医科大学埼玉医療センター特任教授・放射線治療センター長
森 脇 浩 一	埼玉医科大学総合医療センター小児科教授・院長補佐
吉 野 相 英	防衛医科大学校精神科学講座教授

6 地域医療との連携

当センターは、重篤・難治な疾患を対象とした小児専門の三次医療施設であるため、患者はすべて医師からの紹介により受け入れている。したがって、病院運営上特に地域医療機関との連携を図ることが重要である。

そこで、当センターでは、地域医療機関とのより一層の連携を図るため、次のような事業を行っている。

- (1) 各地域の医師（病院・診療所）等に対する、当センターへの紹介・予約方法等の PR の徹底
- (2) 紹介医に対する紹介患者の診療結果等の連絡などアフターケアの充実
- (3) 診療連絡委員会の設置（昭和 58 年 8 月から、地域医療機関の医師の代表等を委員とした埼玉県立小児医療センター診療連絡委員会を設置し、地域医療機関との連絡方法等の検討や地域の医師等の参加できる講演会、症例検討会等の企画・立案を行っている。）

令和 3 年度は、令和 3 年 9 月 1 日に小児医療センターにおいて診療連絡委員会を開催した。

- (4) 地域の医師等を対象にした症例検討会（小児疾患集談会）の開催
- (5) 地域の医療機関などを対象とした『小児医療センターだより』の発行

埼玉県立小児医療センター診療連絡委員会委員名簿

令和2年4月1日現在

(順不同)

	氏名	職名
委員長	峯 真人	岩槻医師会 理事
副委員長	森 泰二郎	さいたま市与野医師会 会長
	手塚 徹	浦和医師会
	許 重治	大宮医師会 理事
	関 孝	大宮医師会
	鈴木 敏雄	さいたま市与野医師会 理事
	山森 裕之	川口医師会 理事
	數間 雅子	蕨戸田医師会 理事
	高野 忠将	上尾医師会
	須田 秀利	南埼玉郡市医師会 副会長
	角田 修	熊谷市医師会 理事
	鳥山 義仁	北足立郡市医師会 理事
	岡田 新司	春日部市医師会 副会長
	永沼 卓	越谷市医師会 理事

任期 令和2年4月1日～令和4年3月31日

○ 診療連絡委員会主催により開催された小児疾患集談会は次のとおりである。

開催日	内容	出席者
第 144 回 令和3年6月10日 場所：小児医療センター	1 症例検討 ①新生児科 ②精神科 2 基礎講座 耳鼻咽喉科「小児耳鼻咽喉科領域の pit falls」	院外 15人 院内 39人 合計 54人
第 145 回 令和3年9月9日 場所：小児医療センター	1 症例検討 ①腎臓科 ②循環器科 2 基礎講座 腎臓科「夜尿症診療 2021」	院外 16人 院内 46人 合計 60人
第 146 回 令和3年11月25日 場所：小児医療センター	1 症例検討 ①集中治療科 ②消化器・肝臓科 2 基礎講座 総合診療科「やさしい起立性調節障害の診療」	院外 14人 院内 39人 合計 53人
第 147 回 令和4年3月10日 場所：小児医療センター (WEBと併用開催)	1 基礎講座 形成外科「手術が必要な言語障害について」 2 特別講演 埼玉医科大学総合医療センター小児科教授 森脇 浩一 先生 「小児在宅医療の現状と問題点」	院外 10人 院内 37人 合計 47人

○当センター主催により開催された唇顎口蓋裂セミナーは次のとおりである。

開催日・場所	内 容	出席者
第 14 回 令和 3 年 5 月 31 日 開催形式：WEB+小児医療センター (併用開催)	症例検討、連絡事項、会計報告	WEB 10 人 会場 12 人 合計 22 人 院外 9 人 院内 13 人
第 15 回 令和 3 年 11 月 22 日 開催形式：WEB 開催	症例検討、連絡事項	WEB 32 人 院外 15 人 院内 17 人

○当センター主催の地域連携懇談会は次のとおりである。

開催日・場所	内 容	出席者
第 7 回 令和 3 年 3 月 3 日 開催形式：Web 開催 (ZOOM)	オンライン講演会 講演 1 感染免疫・アレルギー科の特色と当科で扱う疾患 講演 2 小児泌尿器科での診療方針	WEB 128 名 院外 83 人 院内 45 人

7 センター内会議及び委員会

当センターの管理・運営について協議するため設置されている主な会議及びそれぞれ専門的事項を分掌するため常設されている主な委員会は、次のとおりである。

(1) 主なセンター内会議

名 称	目 的	構 成
幹 部 会 議	運営方針・経営戦略等の検討及びセンターの円滑な運営	病院長、事務局長、副病院長、看護部長等
科 長 会 議	診療に関する連絡・調整及び協議	病院長、副病院長、各診療科の長
運 営 会 議	経営改善・業務に関する連絡・協議・検討	病院長、事務局長、副病院長、看護部長等、各診療科・コメディカルの長等

(2) 主な委員会

名 称	目 的
医療安全管理委員会	医療事故及び医療紛争の防止対策の協議
放射線安全委員会	放射性同位元素等の適正な管理・運営
感染防止委員会	感染防止及び公衆衛生管理の徹底
薬事委員会	薬事に関する業務の適性化及び円滑化
DPC委員会	DPC方式による医療費算定に関する諸問題の研究及び協議
栄養委員会	栄養管理及び給食運営の適正化
就学委員会	入退院児の就学に係る事項について協議
備品検討委員会	備品の適正な選定
契約業者等選定委員会	契約の相手となる業者の適正な選定等
図書委員会	図書の整理及び運営の円滑化
倫理委員会	医療及び医学に関する倫理的審議・検討
防災委員会	防災及び災害拠点病院機能に関する協議・検討

8 特別支援学校との連携

当センター開院と同時に、隣接して県立岩槻養護学校が開校した。学校は、当センターに入院している腎臓、心臓、整形、血液などの慢性または長期の治療が必要な小・中学生を対象に、一般の小・中学校に準じた教育を行っている。

28年12月に当センターの移転に伴い、新たに県立けやき特別支援学校として開校し、引き続き、相互の連携が円滑に行われるよう日々の連絡を行うほか、次の会議を設置している。

- (1) 教育連絡協議会（病院と学校のそれぞれの年間計画や整備計画及び両者の連携の基本的事項などを審議する。）
- (2) 就学委員会（入退院児の就学に係る事項について協議する。）
- (3) 学校病棟連絡会（行事予定などの情報交換を行い、具体的な連携のあり方を検討する。）
- (4) 生活委員会（子供の指導のあり方を追及するため、指導事例の発表及び意見交換を行う。）
- (5) 医療研修会（医師の指導のもと、特別支援学校職員の医療的理解を深める。）
- (6) 進路指導連絡協議会（中学部卒業後における進学等の協議を行う。）

この他、遠足、修学旅行などの校外活動についても、患児が参加できるよう積極的に協力している。

また、30年7月からは、保健医療部、教育局との連携による、埼玉県立高校生入院時学習支援が始まり、病気療養中の児童生徒の学びをサポートしている。

9 地域医療教育センター

地域医療教育センターが2017年4月にオープンして5年が経過いたしました。地域医療教育センターは埼玉県総合医局機構に属し、人材育成、チーム医療、地域医療を3本柱として運営しています。小児医療センターの建物8階部分にあり、医療関係者の技能訓練用のシミュレータや蘇生訓練、ケースシナリオで用いるコンピュータ制御の高規格シミュレータ（SimBaby、SimJunior SimMan3G、SimMomなど）まで取り揃えています。この5年間に医師、看護師、薬剤師、助産師、医学生、看護学生など延べ41,836人が地域医療教育センターを利用しました。

施設の利用（シミュレータなど含め）は無料です。県内の医療関係者が主に参加する研修であれば利用可能です。平日は9時～21時まで、土曜・休日も9時～17時まで利用可能です（新型コロナウイルスの影響により変更あり）。地域医療教育センター主催の研修会も随時開催（PALS, PEARS, BLSほか）しています。施設利用方法、施設の空いている日、時間などはホームページ（<http://kobaton-med.jp/>）で確認できます。利用に関する質問は地域医療教育センター職員へお問い合わせ下さい（TEL: 048-601-4600）。

（地域医療教育センター センター長 古沢 祐真）